

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1) 事業活動資金収支差額	303,009
① 事業活動収入	2,960,236
・介護報酬等の公費(※)	2,454,250
・利用者負担金(※)	434,248
・その他収入	71,737
② 事業活動支出	2,657,227
・人件費支出	1,824,328
・事業費支出	479,698
・利用者負担軽減額	12,188
・その他支出	341,011
(2) 施設整備等資金収支差額	▲ 198,662
① 施設整備等収入	24,350
・施設整備補助金等の公費	12,350
・その他収入	12,000
② 施設整備等支出	223,012
(3) その他の活動資金収支差額	▲ 119,713
① その他の活動収入	82,364
② その他の活動支出	202,078
当期末資金収支差額	▲ 15,367
前期末支払資金残高	748,639
当期末支払資金残高	733,271

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1) サービス活動増減差額	97,537
① サービス活動収益	2,925,287
② サービス活動費用	2,827,750
減価償却費	297,648
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 125,870
その他サービス活動費用	2,655,972
(2) サービス活動外増減差額	10,663
① サービス活動外収益	34,949
② サービス活動外費用	24,285
(3) 特別増減差額	▲ 2,348
① 特別収益	12,350
② 特別費用	14,698
当期活動増減差額	105,852
前期繰越活動増減差額	1,927,922
当期末繰越活動増減差額	2,033,775
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	71,682
その他の積立金積立額	169,630
次期繰越活動増減差額	1,935,827

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1) 資産の部	7,361,764
① 流動資産	923,870
② 固定資産	6,437,893
(2) 負債の部	1,472,410
① 流動負債	392,311
② 固定負債	1,080,098
(3) 純資産の部	5,889,354
減価償却累計額	3,839,297

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
建物積立金	将来の改築等を目的とした積立金	25,607					
人件費積立金	将来、人件費充てることを目的とした積立金	114,117					
修繕費積立金	機械設備等大規模修繕を目的とした積立金	164,073					
備品等購入積立金	備品の購入を目的とした積立金	59,490					
その他の積立金	上記以外の目的のための積立金	501,139					
工賃変動積立金	将来の工賃の増のための積立金	1,083					
設備等設備積立金	設備整備の為の積立金	3,600					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成10年度	12,188
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成12年度	3,352
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成27年度	—
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。